



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社プロクレアホールディングス
(株式会社青森銀行分)
コード番号 7384 URL <https://www.procrea-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 株式会社青森銀行
執行役員総合企画部長
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 成田 晋

(氏名) 木立 晋

TEL 017-777-5111

配当支払開始予定日 2022年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円、小数点第1位未満は未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	42,866	3.6	5,513	50.4	3,574	58.7
2021年3月期	41,350	△3.8	3,665	57.7	2,251	53.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,846百万円 (―％) 2021年3月期 10,854百万円 (―％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	176.18	—	3.0	0.1	12.8
2021年3月期	110.98	—	1.9	0.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	3,859,008	116,064	3.0	5,720.28
2021年3月期	3,681,441	118,932	3.2	5,861.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 116,064百万円 2021年3月期 118,932百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	162,374	93,543	△1,021	1,131,790
2021年3月期	448,939	36,370	△1,021	876,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,019	45.0	0.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,019	28.3	0.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	20,381,930 株	2021年3月期	20,512,161 株
② 期末自己株式数	91,980 株	2021年3月期	220,953 株
③ 期中平均株式数	20,290,755 株	2021年3月期	20,290,783 株

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2022年3月期91千株、2021年3月期91千株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,909	4.9	5,303	79.3	3,721	71.7
2021年3月期	31,359	△5.5	2,956	66.8	2,166	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	183.38	—
2021年3月期	106.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,845,238	107,463	2.7	5,296.41
2021年3月期	3,666,419	109,807	2.9	5,411.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,463百万円 2021年3月期 109,807百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

※2023年3月期の業績予想については、「2021年度決算説明資料」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

【説明資料】 2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数や緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令に左右される状態が続きました。2021年末には第5波が収束し景気は持ち直しの動きを見せましたが、年明け後の感染拡大（第6波）により個人消費を中心に厳しい状況が残り、一部に弱さがみられました。

この間の青森県経済は、新型コロナウイルスの新規感染者やクラスターが高水準で推移し、弘前市では1月より「まん延防止等重点措置」に伴う飲食店等への営業時間短縮要請が実施されるなど、地域経済の活動は抑制を余儀なくされました。

足元の動向を需要項目別にみますと、個人消費については、スーパー、ドラッグストアは、食料品・衛生用品などを中心に高水準で推移したものの、家電販売や乗用車販売は供給制約の影響から減少し、各種サービス関連業種についても、感染拡大の影響から飲食・宿泊を中心に一段と厳しい状況となりました。一方生産動向については、電子部品・デバイスが高水準で推移しましたが、業務用機械および電気機械については、供給制約等の影響から減少しました。また雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響から全体としては弱い動きとなりました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、有価証券売却益や役務収益の増加により前期比15億16百万円増収の428億66百万円となりました。一方経常費用は、営業経費の減少等により、前期比3億32百万円減少して373億53百万円となりました。この結果、経常利益は前期比18億48百万円増益の55億13百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比13億23百万円増益の35億74百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は49億71百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億98百万円、その他の業務部門のセグメント利益は6億65百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および公金預金が順調に推移し、期末残高は期中1,536億円増加して、3兆373億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が増加したことから、期末残高は期中95億円増加し、1兆8,515億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、外国証券や投資信託を中心に期中959億円減少して、7,413億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中2,549億2百万円増加して、期末残高は1兆1,317億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金金の増加金額が減少したこと等により、前期比2,865億65百万円減少し、1,623億74百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の減少等により、前期比571億73百万円増加し、935億43百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、前期と同水準の10億21百万円の減少となりました。

（4）今後の見通し

2022年度の業績予想につきましては、役務利益は増加するものの、投資信託解約益など有価証券利息配当金が減少することを要因として、銀行単体において経常利益42億円、当期純利益21億円といずれも前期比減益を見込んでおります。

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当は、1株当たり25円とする予定であります。これにより2021年度の年間配当金は、1株当たり50円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準) の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関の I F R S 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	878,246	1,133,607
コールローン及び買入手形	20,000	35,000
買入金銭債権	2,483	2,525
金銭の信託	5,000	2,000
有価証券	837,247	741,326
貸出金	1,842,002	1,851,582
外国為替	1,575	2,012
リース債権及びリース投資資産	15,780	16,112
その他資産	45,264	41,284
有形固定資産	21,390	20,777
建物	7,440	7,155
土地	10,224	10,156
建設仮勘定	71	0
その他の有形固定資産	3,653	3,464
無形固定資産	1,927	1,860
ソフトウェア	1,651	1,763
その他の無形固定資産	275	96
退職給付に係る資産	4,673	4,794
繰延税金資産	393	531
支払承諾見返	14,224	13,694
貸倒引当金	△8,768	△8,100
資産の部合計	3,681,441	3,859,008
負債の部		
預金	2,711,876	2,869,605
譲渡性預金	171,783	167,728
コールマネー及び売渡手形	1,107	2,447
債券貸借取引受入担保金	103,423	93,308
借入金	530,586	567,505
外国為替	3	129
その他負債	24,836	25,933
賞与引当金	543	531
役員賞与引当金	25	24
退職給付に係る負債	109	112
役員退職慰労引当金	8	9
株式給付引当金	153	193
睡眠預金払戻損失引当金	333	238
繰延税金負債	2,013	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	13,694
負債の部合計	3,562,509	3,742,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	73,489	75,581
自己株式	△783	△321
株主資本合計	105,184	107,739
その他有価証券評価差額金	12,153	5,791
繰延ヘッジ損益	△1,525	△209
土地再評価差額金	2,385	2,384
退職給付に係る調整累計額	734	359
その他の包括利益累計額合計	13,747	8,325
純資産の部合計	118,932	116,064
負債及び純資産の部合計	3,681,441	3,859,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,350	42,866
資金運用収益	22,561	22,310
貸出金利息	16,307	15,986
有価証券利息配当金	6,171	5,568
コールローン利息及び買入手形利息	10	15
預け金利息	72	739
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	6,556	6,943
その他業務収益	576	636
その他経常収益	11,657	12,976
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	11,656	12,974
経常費用	37,685	37,353
資金調達費用	638	627
預金利息	187	102
譲渡性預金利息	27	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△29	23
債券貸借取引支払利息	9	18
借入金利息	32	31
その他の支払利息	410	429
役務取引等費用	2,599	2,790
その他業務費用	1,157	1,409
営業経費	21,711	20,772
その他経常費用	11,579	11,753
貸倒引当金繰入額	661	383
その他の経常費用	10,918	11,370
経常利益	3,665	5,513
特別利益	95	20
固定資産処分益	95	20
特別損失	428	147
固定資産処分損	184	87
減損損失	244	60
税金等調整前当期純利益	3,332	5,385
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,628
法人税等調整額	△81	182
法人税等合計	1,081	1,810
当期純利益	2,251	3,574
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251	3,574

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,251	3,574
その他の包括利益	8,602	△5,421
その他有価証券評価差額金	5,297	△6,361
繰延ヘッジ損益	2,145	1,315
退職給付に係る調整額	1,159	△375
包括利益	10,854	△1,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,854	△1,846

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300	8	1,309
当期末残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	8,534
当期変動額合計	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	9,843
当期末残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△465	465	
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,091	462	2,554
当期末残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						3,574
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△5,422
当期変動額合計	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△2,868
当期末残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	5,385
減価償却費	1,699	1,851
減損損失	244	60
貸倒引当金の増減（△）	194	△667
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,085	△120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	1
株式給付引当金の増減額（△は減少）	26	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△86	△95
資金運用収益	△22,561	△22,310
資金調達費用	638	627
有価証券関係損益（△）	136	△841
為替差損益（△は益）	△2,399	△2,117
固定資産処分損益（△は益）	93	67
貸出金の純増（△）減	△51,147	△9,579
預金の純増減（△）	239,940	157,729
譲渡性預金の純増減（△）	2,285	△4,055
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	210,145	36,919
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△170	△459
コールローン等の純増（△）減	△4,878	△15,041
コールマネー等の純増減（△）	△7,022	1,340
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	54,297	△10,114
外国為替（資産）の純増（△）減	744	△436
外国為替（負債）の純増減（△）	△29	126
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△10	△332
資金運用による収入	22,951	22,302
資金調達による支出	△745	△650
その他	4,225	4,360
小計	449,778	163,978
法人税等の支払額	△838	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,939	162,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△191,923	△132,435
有価証券の売却による収入	47,624	74,843
有価証券の償還による収入	178,083	149,388
金銭の信託の減少による収入	4,980	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△654
有形固定資産の売却による収入	179	50
無形固定資産の取得による支出	△917	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,370	93,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,019	△1,019
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,289	254,901
現金及び現金同等物の期首残高	392,598	876,888
現金及び現金同等物の期末残高	876,888	1,131,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	32,217	5,144	37,362	5,504	42,866	—	42,866
(2) セグメント間の内部経常収益	688	301	990	545	1,535	△1,535	—
計	32,906	5,445	38,352	6,049	44,401	△1,535	42,866
セグメント利益	4,971	498	5,470	665	6,136	△622	5,513
セグメント資産	3,845,170	17,709	3,862,880	25,726	3,888,606	△29,597	3,859,008
その他の項目							
減価償却費	1,754	93	1,847	3	1,851	—	1,851
資金運用収益	22,908	24	22,933	156	23,089	△779	22,310
資金調達費用	595	52	647	43	691	△64	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,119	186	1,305	0	1,305	—	1,305

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,861.28	5,720.28
1株当たり当期純利益	円	110.98	176.18

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	118,932	116,064
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	118,932	116,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,291	20,289

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,251	3,574
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,251	3,574
普通株式の期中平均株式数	千株	20,290	20,290

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度91千株、当連結会計年度91千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度92千株、当連結会計年度91千株であります。

（重要な後発事象）

（当行と株式会社みちのく銀行との経営統合について）

当行と株式会社みちのく銀行（取締役頭取 藤澤 貴之 以下、「みちのく銀行」といい、当行とみちのく銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、2021年5月14日に両行間で締結した経営統合の検討に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、2021年11月12日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認並びに銀行法及び地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可を含む関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により2022年4月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社プロクレアホールディングス」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2021年11月26日開催の両行の取締役会において、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

さらに、2022年1月26日に開催された両行の臨時株主総会並びにみちのく銀行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年4月1日に両行を完全子会社とする株式会社プロクレアホールディングスを設立いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利鞘の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を目処とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目処とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
- ③ みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式 28,658,957株
- ② 第一種優先株式 1,840,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び理由

- アドバイザー費用等 377百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	878,144	1,133,506
現金	37,440	38,404
預け金	840,703	1,095,101
コールローン	20,000	35,000
買入金銭債権	2,483	2,525
金銭の信託	5,000	2,000
有価証券	839,458	743,544
国債	182,385	142,591
地方債	346,407	378,905
社債	96,333	90,348
株式	17,242	16,229
その他の証券	197,089	115,469
貸出金	1,856,349	1,867,197
割引手形	1,802	1,797
手形貸付	32,349	29,591
証書貸付	1,673,218	1,685,661
当座貸越	148,979	150,146
外国為替	1,575	2,012
外国他店預け	1,575	2,012
その他資産	30,361	26,155
前払費用	11	8
未収収益	2,504	2,453
金融派生商品	0	664
金融商品等差入担保金	2,659	147
その他の資産	25,186	22,882
有形固定資産	20,686	20,060
建物	7,190	6,921
土地	10,001	9,942
リース資産	702	567
建設仮勘定	71	0
その他の有形固定資産	2,719	2,629
無形固定資産	1,914	1,812
ソフトウェア	1,617	1,757
リース資産	26	2
その他の無形固定資産	270	52
前払年金費用	3,618	4,278
繰延税金資産	—	288
支払承諾見返	14,224	13,694
貸倒引当金	△7,398	△6,836
資産の部合計	3,666,419	3,845,238

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,714,057	2,872,565
当座預金	87,853	88,614
普通預金	1,668,160	1,790,200
貯蓄預金	40,000	41,105
通知預金	7,077	6,784
定期預金	849,130	839,897
その他の預金	61,834	105,962
譲渡性預金	179,483	175,828
コールマネー	1,107	2,447
債券貸借取引受入担保金	103,423	93,308
借入金	522,500	559,300
借入金	522,500	559,300
外国為替	3	129
売渡外国為替	—	2
未払外国為替	3	127
その他負債	17,616	18,060
未払法人税等	505	487
未払費用	247	268
前受収益	705	715
金融派生商品	2,268	1,966
金融商品等受入担保金	—	677
リース債務	733	569
その他の負債	13,157	13,376
賞与引当金	523	512
役員賞与引当金	14	15
株式給付引当金	153	193
睡眠預金払戻損失引当金	333	238
繰延税金負債	1,690	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	13,694
負債の部合計	3,556,612	3,737,774
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	65,118	67,356
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	58,472	60,710
別途積立金	55,500	56,500
繰越利益剰余金	2,972	4,210
自己株式	△783	△321
株主資本合計	96,813	99,514
その他有価証券評価差額金	12,132	5,775
繰延ヘッジ損益	△1,525	△209
土地再評価差額金	2,385	2,384
評価・換算差額等合計	12,993	7,949
純資産の部合計	109,807	107,463
負債及び純資産の部合計	3,666,419	3,845,238

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,359	32,909
資金運用収益	23,030	22,908
貸出金利息	16,352	16,032
有価証券利息配当金	6,595	6,120
コールローン利息	10	15
預け金利息	72	739
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	6,580	6,982
受入為替手数料	1,269	1,111
その他の役務収益	5,311	5,871
その他業務収益	576	636
外国為替売買益	71	63
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	403	573
国債等債券償還益	99	—
その他経常収益	1,172	2,381
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	1,002	2,202
金銭の信託運用益	3	3
その他の経常収益	165	174
経常費用	28,403	27,605
資金調達費用	605	595
預金利息	187	102
譲渡性預金利息	28	20
コールマネー利息	△29	23
債券貸借取引支払利息	9	18
金利スワップ支払利息	408	428
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,036	3,218
支払為替手数料	289	214
その他の役務費用	2,746	3,003
その他業務費用	1,157	1,409
国債等債券売却損	1,093	1,388
国債等債券償還損	64	20
営業経費	22,238	21,295
その他経常費用	1,365	1,086
貸倒引当金繰入額	754	385
貸出金償却	—	1
株式等売却損	25	319
株式等償却	459	204
その他の経常費用	126	175
経常利益	2,956	5,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	316	4
固定資産処分益	95	4
抱合せ株式消滅差益	220	—
特別損失	400	137
固定資産処分損	155	77
減損損失	244	60
税引前当期純利益	2,872	5,170
法人税、住民税及び事業税	850	1,260
法人税等調整額	△143	188
法人税等合計	706	1,449
当期純利益	2,166	3,721

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903	△791	95,590
当期変動額									
剰余金の配当						△1,019	△1,019		△1,019
別途積立金の積立					500	△500			
当期純利益						2,166	2,166		2,166
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								10	10
土地再評価差額金の取崩						68	68		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500	715	1,215	8	1,223
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118	△783	96,813

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209
当期変動額					
剰余金の配当					△1,019
別途積立金の積立					
当期純利益					2,166
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,296	2,145	△68	7,374	7,374
当期変動額合計	5,296	2,145	△68	7,374	8,597
当期末残高	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118	△783	96,813	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,019	△1,019		△1,019	
別途積立金の積立					1,000	△1,000				
当期純利益						3,721	3,721		3,721	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
自己株式の消却						△465	△465	465		
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,237	2,237	462	2,700	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356	△321	99,514	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当期変動額					
剰余金の配当					△1,019
別途積立金の積立					
当期純利益					3,721
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,357	1,315	△0	△5,043	△5,043
当期変動額合計	△6,357	1,315	△0	△5,043	△2,343
当期末残高	5,775	△209	2,384	7,949	107,463